

令和5年度

事業報告書 ・ 収支決算書

公益財団法人 山形県建設技術センター

目 次

令和5年度 事業報告書

事業報告書	1
附属明細書	14

令和5年度 収支決算書

貸借対照表	23
正味財産増減計算書	24
財務諸表に対する注記	29
貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書	31
財産目録	32

監査報告書	34
-------	----

令和5年度 事業報告書

令和5年度 事業報告書

建設技術センターは、公正性、中立性、守秘性を有する県及び市町村の発注者支援機関として、建設技術の向上と建設事業の効率的な推進を支援するとともに、下水道事業に係る維持管理の支援等を行うことにより、良質な社会資本の整備並びに生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に寄与し、広く県民の福祉の増進を図ることを目的として、次の事業を実施した。

まず、公益目的事業として、建設技術者の技術力向上、普及啓発、情報提供、教育支援及び発注者等への技術・活動支援を行う事業を実施した。また、令和4年度に引き続き、土木・建築の基礎を学ぶ教育機関に対しICT関連教育機材の寄贈を行った。

流域下水道施設の維持管理支援については、設備の老朽化が進んだ山形、村山、置賜、庄内の4処理区の適切な保守点検や修繕・更新に努めるとともに、地震発生時においては、適切な応急対応により被害の未然防止を図った。また、下水道の普及啓発を引き続き実施した。

収益事業としては、県・市町村の社会資本整備に係る積算・工事監理等の発注者支援を中心に対応した。中でも、災害復旧及び「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」関連事業については、優先的に取り組んできた。そうしたなか、過年度の積算業務等において2件の重大なミスが発生したことから、改善した品質向上システムに基づき、確実な検証活動に取り組んだ。また、道路インフラ老朽化対策については、地域一括発注による市町村の橋梁点検・診断に引き続き取り組んだほか、県・市町村の橋梁点検診断データを、データベースシステムに登録した。

1 建設技術者の技術力向上及び発注者等への技術支援事業（公益目的事業）

（1）建設技術者の技術力向上及び普及啓発・情報提供事業

① 県、市町村等技術職員研修業務

ア 主催・共催研修

県、市町村職員等、建設技術者を対象に技術力向上を図るため、建設技術を取り巻く諸課題に対応する各種研修を実施した。

研修は、合計で14講座、延べ895名が受講した。内訳は、次のとおりである。

種 別	講座数	受講者数(延べ)
基 礎	9	509名
専 門	5	386名
合 計	14	895名

※ 詳細は、附属明細書1のとおり

(注) 上記受講者数895名の内訳は、県職員367名、市町村職員240名、センター職員34名、コンサルタント等254名となっている。

イ 派遣研修

センター職員2名を県総合支庁（村山、置賜）に派遣し、県の技術職員と技術連携・情報交換を行いながら、災害復旧業務も含めて建設行政について広く実務経験を積んだ。

② 建設技術の普及啓発・情報提供業務

将来の建設業を担う人材の育成に資するため、山形県立産業技術短期大学校土木エンジニアリング科の教育支援として、前年度に引き続きセンター職員を外部講師として派遣し積算技術等の講義を行ったほか、ICT建設機械に係る学外研修時の支援を行った。

また、県、市町村職員等を対象に、技術知見の拡大を図るための建設業務事例発表会を県と共催で実施した。

概要は、次のとおりである。

種 別	参画内容	参加者(名)
山形県高等学校サーベイコンテスト	実行委員会の構成員等	80
県立産業技術短期大学校教育支援	外部講師等	12
県土整備部建設業務事例発表会	県共催	151
合 計		243

※ 詳細は、附属明細書1のとおり

③ 建設産業の担い手確保に向けた教育支援

将来の建設産業の担い手確保に向けた新たな事業として、ICT関連教育機材の寄贈事業を実施した。

ア 募集対象：山形県内の土木・建築関係の教育機関

イ 募集時期：令和4年10月17日～令和4年11月18日

ウ 募集方法：申請書を提出する方法による

エ 応募数：12件

オ 検討委員会開催日：令和4年12月21日

カ 寄贈先及び主な寄贈品：12件（うち令和5年度内の寄贈は次の4件）

No.	教育機関名・学科	主な寄贈品
1	山形工業高等学校・建築科	BIMモデル
2	新庄神室産業高等学校	建築モデリングシステム
3	鶴岡工業高等学校・建築科	CNCルーター
4	置賜農業高等学校・食料環境科	トータルステーション

(2) 発注者・ボランティア団体等への技術・活動支援事業

① 技術相談・助言業務

発注者への技術支援として、遊佐パーキングエリアタウン（道の駅鳥海移転整備）事業建築基本設計業務プロポーザル審査委員会への参画、鶴岡市の桁製作費の積算（歩掛）に関する技術相談などの支援を行った。

また、入札事務支援として、県・市町村の総合評価落札方式の検討会等において、学識経験者の立場で意見を具申した。

種別ごとの件数及び内容については、次のとおりである。

相談種別	件数(件)	主な相談内容
設計計画関係	2	遊佐町：遊佐パーキングエリアタウン事業建築基本設計業務プロポーザル審査委員会への参画
設計積算等関係	7	鶴岡市：桁製作費の積算に関する技術相談ほか
入札事務関係	8	県5件、東根市1件、鶴岡市1件、大石田町1件 総合評価落札方式検討会議等への参画
合計	17	

② 災害復旧初期支援業務

発災初期の迅速・的確な復旧対応に資するため、被災市町村の要請に対して、登録している県技術職OBの災害復旧支援エンジニアを派遣し、支援活動を実施する体制を構築している。登録者数は、令和5年度末で31名である。

業務活動としては、災害復旧支援エンジニアに対して災害復旧に関する技術講習会を実施した。

③ 災害関連ボランティア活動支援業務

県内の災害復旧支援体制を強化し、広く地域住民の安全安心に寄与することを目的として、山形県砂防ボランティア協会が行う土砂災害防止活動に対し経費支援を行った。

2 流域下水道施設の維持管理支援事業（公益目的事業）

（1）流域下水道施設の維持管理支援

最上川流域下水道山形処理区、村山処理区及び置賜処理区並びに最上川下流流域下水道庄内処理区の4処理区における施設・設備に関する維持管理業務の状況は次のとおりである。

①施設・設備の運転維持管理

各処理区の施設・設備（浄化センター、中継ポンプ場、幹線流量計及びマンホールポンプ）については、委託した民間事業者の保守点検や運転操作等について指導や助言を行った。また、機械設備や電気設備等については、保守点検基準、定期点検計画等を作成し、必要に応じて保守点検整備や修繕等を行いながら、施設・設備の良好な維持管理に努めた。

※施設等の運転維持管理に係る契約状況は、附属明細書2「施設・設備の維持管理に係る契約概要」のとおり

②水質の管理

浄化センターでの流入水量の測定、流入水や放流水等の水質分析、汚泥及び発生ガスの分析を行い、河川等の環境保全のために良好な水質の管理に努めた。

流入水量は、前年度と比較すると1.9%増の45,169千 m^3 となっており、各浄化センターの状況については次のとおりである。

また、放流水の水質については、BOD値が各浄化センターとも法定基準（15 mg/ℓ 以下）を満たしている。

区 分	山 形	村 山	置 賜	庄 内	合 計
流入水量（千 m^3 ）	27,445	8,743	4,965	4,016	45,169
対前年度比（%）	103.7	99.2	99.5	99.0	101.9
BOD水質（ mg/ℓ ） 流入水→放流水	171→3.3	150→2.9	168→3.7	251→4.0	各測定時の 平均値

③汚泥の処理処分

汚泥搬出量は、前年度と比較すると1.2%減の23,456 tとなった。汚泥の処分に当たっては、有効利用の促進を図るため資源化率の向上に努めた。堆肥化施設、固形燃料化施設及び建設資材化施設に搬出したことにより、資源化率は92.2%となった。

区 分		山 形	村 山	置 賜	庄 内	合 計	
汚泥搬出量 (t) ①		9,229	7,000	3,778	3,449	23,456	
対前年度比 (%)		98.7	97.6	98.9	101.9	98.8	
処 分 方 法	資 源 化	コンポスト化 (t)	2,803	5,482	1,473	3,229	13,057
		固形燃料化 (t)	4,048	944	2,769	0	6,761
		建設資材利用 (t)	1,440	82	291	0	1,813
		小 計 (t) ②	8,291	6,508	3,533	3,229	21,631
		割合 (%) ②/①	89.8	93.0	93.5	95.7	92.2
	減量化 (焼却・固化) (t) ③	96	447	0	0	543	
		割合 (%) ③/①	1.0	6.4	0	0	2.3
	埋 立 (t) ④	842	45	245	150	1,282	
		割合 (%) ④/①	9.1	0.6	6.5	4.3	5.5

※ 汚泥の処理処分に係る契約状況は、附属明細書3「汚泥処分に係る契約概要」のとおり

また、山形浄化センターにおいて、汚泥処理の過程で発生するメタンガスを利用した発電を行い、同浄化センターで使用する電力量の約34%を占める2,518千kWhが賄われ、年間約5,200万円の電気料金の節減が図られた。

④緊急時の対応

令和6年1月1日に発生した能登半島地震などの緊急時において、流域下水道業務継続計画及び流域下水道緊急時対応マニュアルに基づき対応した。

また、県下水道課等と連携した流域下水道防災訓練及び燃料供給の応援に関する協定を基にした給油訓練を実施した。

(流域下水道防災訓練)

ア 実施日 令和5年11月14日(火)、15日(水)

イ 参加機関 下水道事業所、県下水道課・庄内総合支庁道路計画課、庄内・最上の各市町下水道担当職員、各処理区維持管理受託業者、管路管理業協会(現場)

ウ 実施内容 14日 地震発生時を想定した情報伝達訓練

15日 マンホールポンプからの溢水を想定した現場実地訓練
(場所：庄内浄化センター)

(給油訓練)

ア 実施日 令和5年9月25日(月)

イ 参加機関 下水道事業所、山形処理区維持管理受託業者

野口鋳油株式会社

ウ 実施内容 排水ポンプ車2台への給油、運搬ルート確認

(2) 下水道の普及啓発

県民の下水道に関する意識の啓発を図るため、山形県、流域下水道関連市町等と連携しながら次の事業を実施した。

①施設見学者の受入れ

小学生や地域住民の方々等の施設見学者を積極的に受け入れ、下水道の仕組みや施設の状況を説明するとともに、施設を案内して下水道事業に関する普及啓発活動を行っている。

(令和5年度の施設見学者：4浄化センターで34団体、1,047名)

②夏休み親子下水道教室の開催

下水道の仕組みや働きについて理解を深めてもらうことを目的に、小学生と保護者等を対象とした「夏休み親子下水道教室」を8月上旬に4浄化センターで開催した。

(令和5年度の実施状況：4浄化センターで児童51名、保護者38名、計89名が参加)

③「下水道の日」キャンペーンへの参加

10月14日(土)、15日(日)の2日間、山形ビッグウイングで開催された「やまがた環境展2023」に、最上川流域下水道事業連絡協議会がその活動として出展したため、下水道事業所ではこれに協力した。来場者への下水道啓発グッズの配布やツマラン管の実験などを通して下水道の仕組みと大切さを説明するなど普及啓発活動を行った。

また、県下水道課にて県立図書館1階展示スペースで下水道リサイクル製品の展示を行ったため、これに協力した。

④出前教室の開催

小学校等からの要請に応じて、現地に出向いて下水道事業に関する普及啓発活動を行っている(令和5年度の実施状況：要請なし)

(3) 下水道技術研修

例年、下水道事業従事者の知識、技術の向上を図ることを目的に、流域下水道関連市町職員等を対象に研修会を実施している。令和5年度は、7月と1月に荏原実業株式会社の協力のもと、停電時マンホールポンプ起動支援システムの実例紹介を実施した。

3 積算・工事監理等発注者支援事業（収益事業）

（1）県の社会資本整備に関する支援

（2）市町村の社会資本整備に関する支援

令和5年度は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」関連の公共事業対応（3年目）及び、豪雨災害事業等へ対応した結果などにより、県土整備部及び総合支庁建設部関係における積算・工事監理等の受託件数は382件、受託金額が633,039千円で、受託金額は前年度比で約3%増加した。

また、県土整備部以外の部局や外郭団体等の受託件数は19件、受託金額が37,421千円で、受託金額は前年度比で約34%減少した。これらの結果、県関係受託金額は前年度とほぼ同等であった。

市町村の積算・工事監理関係の受託件数は61件、受託金額が111,070千円で、前年度比で約21%増加した。

（3）災害復旧支援

県関係では、令和4年度に引き続き、令和4年8月置賜・西置賜管内の豪雨災害による災害復旧等事業の支援を行った。

また、市町村関係では、引き続き令和4年8月の豪雨で被災した飯豊町や川西町の災害復旧事業について、災害実施に係る支援を行った。

県・市町村全体の積算・工事監理受託金額のうち災害関連の受託金額は、令和5年度において、前年度の約73%となった。

（4）積算システム支援

公共工事の工事費算定に用いる県の土木積算システムについて、積算基準データの改定等を含めた運用管理の支援を引き続き実施した。

（5）道路施設管理システムの運用管理

計画的な維持補修、更新を行うための山形県道路施設管理システムについて、運用管理及びデータの登録を引き続き実施した。

（6）建設工事元請下請関係適正化指導支援

県が発注する建設工事を施工するに当たって、元請と下請との関係の適正化を図るため、県担当者とともに、8月～12月までの間、44件、103業者を調査し指導を行った。その結果、契約、支払い、施工体制等の状況及び下請け工事内容と金額の妥当性は、いずれも概ね適正であった。

この調査指導により、元請と下請の公正かつ透明な取引の実現を支援した。

(7) 道路インフラ老朽化対策支援

市町村の道路橋の点検診断について、関係市町村と年度協定を締結し、センターが地域毎に一括して発注する方法で実施した。対象橋梁数は、667橋、対象市町村は全体で14市町であった。

また、県・市町村の橋梁点検診断データを、山形県道路橋梁メンテナンス統合データベースシステム（DBMY）に登録し一括管理する事業については、新たに県管理555橋、市町村管理1,338橋を登録した。

受託金額一覧表

上段：件数
下段：金額(千円)

		受託金額		前年比 増減額	前年度 受託額 比率
		令和5年度	令和4年度		
受託先	県土整備部 及び 総合支庁建設部	382	433	-	-
		633,039	611,864	21,175	103.5%
	県他部局及び県外郭団体	19	24	-	-
		37,421	56,987	-19,566	65.7%
	県関係 (積算・工事監理) 小計	401	457	-	-
		670,460	668,851	1,609	100.2%
	市町村 (積算・工事監理)	61	53	-	-
		111,070	91,677	19,393	121.2%
	県及び市町村関係 (積算・工事監理)小計	462	510	-	-
		781,530	760,528	21,002	102.8%
		(小計中、災害関連金額)	(64,502)	(88,047)	(-23,545)
	市町村 (地域一括発注等)	667橋	740橋	-	-
		300,053	283,700	16,353	105.8%
	合計	-	-	-	-
1,081,583		1,044,228	37,355	103.6%	

※ 県関係(積算・工事監理)には、災害復旧支援、システム支援、道路インフラ老朽化対策支援等を含む。

※ 市町村(地域一括発注等)の件数は、道路橋の点検診断の対象橋梁数とする。

(8) 品質向上に向けた取組み

ミスの再発防止に向け、改善した品質向上システムに基づき、確実な検証活動に取り組んだ。

設計積算業務については、検証活動の明確な記録文書の保管や、受注者としての説明責任を徹底した。

4 職員の研修

令和元年度より施行した「職員育成計画」に基づき、職員の研修への参加及び資格取得を計画的に進めた。資格取得では、新たに2級土木施工管理技術検定（第一次検定）、技術士第一次試験に合格した。

全職員を対象に各種研修を実施するとともに、建設技術のニーズに則した研修や講習に職員を参加させてスキルアップを図った。

合計で、40講座、延べ188名が受講した。内訳は次のとおりである。

研修種別	講座数	受講者数(延べ)
職員研修等	5	97名
講習等への派遣	35	91名
山形県主催	(10)	(41名)
各種団体等主催	(25)	(50名)
合計	40	188名

5 庶務の概要

(1) 理事会、評議員会及び評議員選定委員会の開催状況

① 理事会に関する事項

会議名	開催月日	開催場所等	会議の主な内容
理事会	R5. 4. 1	決議の省略	理事会の決議があったものとみなされた事項 (1) 専務理事及び常務理事の選定について (2) 評議員選定委員会の日時及び場所の決定について (3) 評議員選定委員会に提出する評議員候補者の推薦について
理事会 (通常)	R5. 5. 30	緑町会館	決議事項 (1) 令和4年度事業報告及び収支決算について (2) 評議員会に推薦する理事候補者について (3) 第11回定時評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項について 報告事項 (1) 第13回評議員選定委員会の結果について (2) 理事長等の職務執行状況について (3) 令和4年度資金の運用状況について
理事会	R5. 6. 16	緑町会館	決議事項 (1) 理事長、専務理事及び常務理事の選定について (2) 評議員選定委員会委員の選任について (3) 資金運用執行責任者の選任について
理事会 (通常)	R6. 3. 22	緑町会館	決議事項 (1) 組織規程の一部改正について (2) 職員定数規程の一部改正について (3) 就業規則の一部改正について (4) 役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程の一部改正について (5) 特定費用準備資金取扱規程の制定について (6) 特定費用準備資金の名称、内容、計画期間及び積立額について (7) 令和6年度事業計画について (8) 令和6年度収支予算について (9) 令和6年度資金調達及び設備投資の見込みについて (10) 理事候補者の推薦について (11) 評議員会の決議の省略を行うことについて (12) 重要な使用人の選任について 報告事項 (1) 理事長等の職務執行状況について (2) 令和5年度収支決算見込みについて (3) 職員の採用について

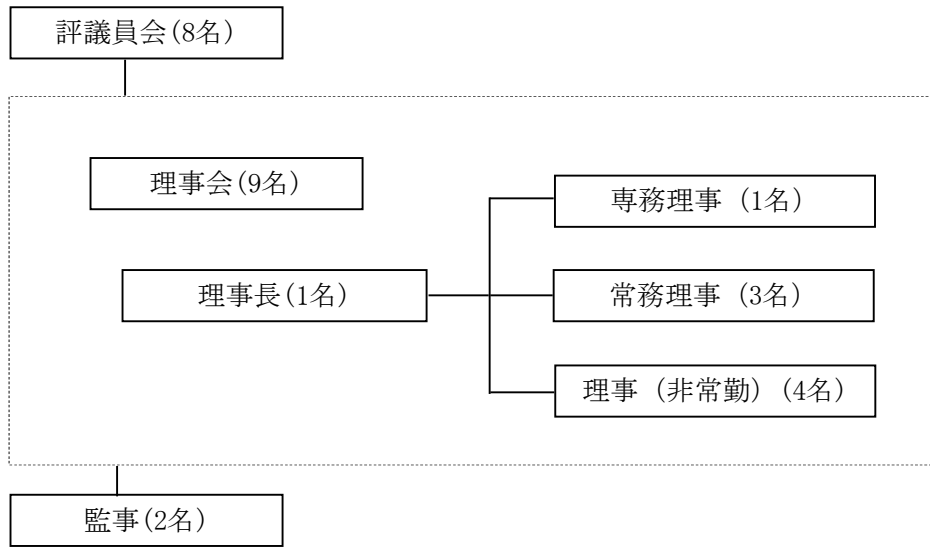
② 評議員会に関する事項

会議名	開催月日	開催場所等	会議の主な内容
評議員会 (定時)	R5. 6. 16	緑町会館	決議事項 (1) 令和4年度収支決算について (2) 理事の選任について (3) 評議員選定委員会委員として評議員会が推薦する委員について 報告事項 (1) 令和4年度事業報告について (2) 令和5年度事業計画及び収支予算について
評議員会	R6. 3. 31	決議の省略	評議員会の決議があったものとみなされた事項 (1) 理事の選任について (2) 評議員候補者の推薦について

③ 評議員選定委員会に関する事項

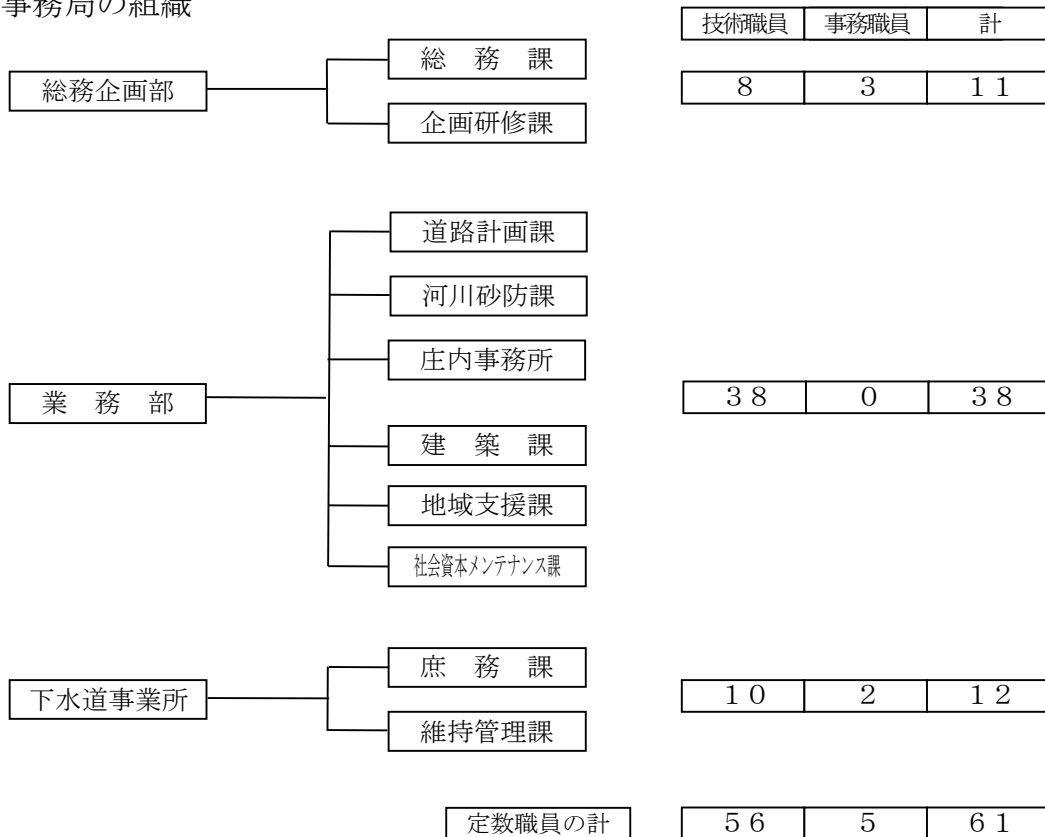
会議名	開催月日	開催場所	会議の主な内容
評議員 選定委員会	R5. 5. 12	緑町会館	決議事項 (1) 辞任に伴う評議員の選任について 説明事項 (1) 令和5年度事業計画 (2) 令和5年度収支予算

(2) 組織の状況 (R5.4.1現在)



(名)

事務局の組織



附属明細書 1

建設技術者の技術力向上及び普及啓発・情報提供事業の概要

① 県、市町村等技術職員研修業務

①-1【基礎】 県・市町村技術職員現場研修（建設技術センター主催）

対象者： 県及び市町村職員

【凡例】 県：県職員 市：市町村職員
セ：建設技術センター

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R05. 10. 17	金山町 大蔵村	1) 国道 1 3 号新庄金山道路 2) 柳淵地区 地すべり対策工事	山形河川国道事務所 新庄建設監督官室職員 最上総合支庁建設部河川砂防課職員	21名 県： 17 市： 2 セ： 2

①-2【基礎】 土木設計演習（道路災害事例編）（建設技術センター主催）

対象者： 県及び市町村職員

【凡例】 県：県職員
市：市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R05. 09. 05	山形市	災害復旧の設計積算の基本的事項について 1) 設計積算演習 設計～図面作成～数量計算～積算	(公財)山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員	35名 県： 20 市： 15

①-3【基礎】 建設技術基礎研修（橋梁編）（建設技術センター主催）

対象者： 県及び市町村職員

【凡例】 県：県職員
市：市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R05. 07. 28	山形市 (WEB開催)	1) P C 橋の架設工法 2) P C 橋のライフサイクルコスト と耐久性向上技術 3) P C 橋の施工管理の留意点 4) P C 橋の長寿命化に向けた取り組み	(一社)プレストレスト・コンクリート 建設業協会東北支部会員 " " "	52名 県： 35 市： 17

①-4【基礎】建設技術基礎研修（舗装）（建設技術センター主催）

対象者： 県及び市町村職員

【凡例】 県：県職員 市：市町村職員
セ：建設技術センター

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R05. 10. 03	山形市 (WEB開催)	「 舗装に関する基礎技術について 」 1)アスファルト舗装の構造設計 (総説・性能規定・舗装設計) 2)アスファルト舗装の設計 3)舗装工事の流れ・舗装の評価・その他	山形県建設コンサルタント協会 会員 " "	71名 県： 38 市： 31 セ： 2
R05. 11. 01	山形市 (WEB開催)	「既設舗装維持管理に関する基礎知識について」 1)老朽化への対応・舗装点検要領・ 舗装マネジメント等 2)既設舗装の調査・評価	県土整備部道路保全課職員 舗装施工会社社員 (ニチレキ株式会社東北支店)	64名 県： 35 市： 27 セ： 2
合 計				135名

①-5【基礎】市町村建設技術出前研修（派遣）

対象者： 市町村職員

【凡例】 市：市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R06. 02. 19	尾花沢市	1)建築工事積算の概要について 2)演習	(公財)山形県建設技術センター 業務部建築課職員	14名 市：14

①-6【専門】市町村職員の工事検査臨場研修（建設技術センター主催）

対象者： 市町村職員

【凡例】 市：市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R05. 10. 19	南陽市	1)置賜総合支庁建設部において発注された 土木請負工事に係る書類検査及び現場 検査の臨場研修	会計局工事検査課職員	5名 市： 5
R05. 11. 29	新庄市	1)最上総合支庁建設部において発注された 土木請負工事に係る書類検査及び現場 検査の臨場研修	会計局工事検査課職員	4名 市： 4
合 計				9名

①-7【基礎】ICT等基礎技術研修（建設技術センター主催）

対象者： 県及び市町村職員

【凡例】 県：県職員 市：市町村職員
セ：建設技術センター

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R05. 10. 24	福島県 西郷村	1)研修施設を利用したICT体験 座学 概要・事例紹介・データ作成等 外業 屋外実習等	建設戦略会議会員社員 (トプコンポジショニングアジア)	15名 県： 12 市： 2 セ： 1

①-8【専門】山形県道路橋梁メンテナンス統合データベースシステム操作研修
(建設技術センター主催)

対象者：県及び市町村職員

【凡例】県：県職員
市：市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R05. 08. 29	山形市 (WEB開催)	1) データベースシステムの基本操作について	システム開発会社社員 (株)ベイシスコンサルティング	21名 県：11 市：10

①-9【基礎】体験型土木構造物実習(県土整備部共催)

対象者：県及び市町村職員

【凡例】県：県職員 市：市町村職員
セ：建設技術センター

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R05. 06. 07	宮城県 仙台市 多賀城市	1) E E 東北見学 2) 体験型土木構造物実習施設研修	東北地方整備局 東北技術事務所職員	40名 県：18 市：19 セ：3

①-10【基礎】建設マネジメント研修Ⅰ(基礎編)(県土整備部共催)

対象者：県及び市町村職員

【凡例】県：県職員 市：市町村職員
セ：建設技術センター

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R05. 06. 21	山形市	1) 公共事業の予算の執行について 2) 積算に関するポイントについて 3) 資材単価等決定要領について 4) 建設副産物について 5) 工事監督業務等について 6) 建設リサイクル法について 7) ICT活用工事について 8) 電子納品・電子閲覧・ 工事情報共有システムについて 9) 建設工事の検査について	県土整備部管理課 県土強靱化推進室職員 (公財)山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員 県土整備部建設企画課職員 " " " " " " 会計局工事検査課職員	77名 県：40 市：34 セ：3

①-11 【基礎】建設マネジメント研修Ⅱ（応用編）（県土整備部共催）

対象者： 県及び市町村職員

【凡例】 県：県職員 市：市町村職員
セ：建設技術センター

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R05. 09. 28	山形市 (WEB併用)	1)技術職員を取り巻く現状と取組について 2)令和5年度 積算基準改定について 3)設計書チェックリストの活用について 4)ICT活用工事について 5)監督業務における留意事項について 6)工事検査における指摘事項について 7)設計成果品のエラーチェックのポイント 8)積算照査のポイントと演習	県土整備部建設企画課職員 " " " " 会計局工事検査課職員 (一社)建設コンサルタンツ協会 東北支部会員 (公財)山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員	120名 県：90 市：24 セ：6

①-12 【専門】道路メンテナンス研修（橋梁点検編）

（山形県道路メンテナンス会議・県土整備部共催）

対象者： 県、市町村職員及び測量・コンサルタント技術者等

【凡例】 県：県職員 市：市町村職員
測：測量・コンサルタント技術者 セ：建設技術センター

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R05. 09. 15 09. 19	山形市 (WEB開催) ・ 中山町	【座学研修】 1)山形県の道路メンテナンスの取組みについて 2)山形県橋梁点検要領について 3)橋梁点検における留意事項 【現地研修】 1)国土交通省指導による点検実習 長崎大橋（国道112号）	県土整備部道路保全課職員 県土整備部道路整備課職員 (公財)山形県建設技術センター 業務部社会資本メンテナンス課職員 東北地方整備局道路部職員 同局山形河川国道事務所職員 同局酒田河川国道事務所職員 県土整備部道路保全課職員 県土整備部道路整備課職員 (公財)山形県建設技術センター職員	197名 県：18 市：13 測：159 セ：7

①-13【専門】橋梁技術研修（鋼橋・PC橋編）

（県土整備部・（一社）山形県測量設計業協会・山形県建設コンサルタント協会・山形県道路メンテナンス会議共催）

対象者： 県、市町村職員及び各種協会技術者等【凡例】 県：県職員 市：市町村職員
測：測量・コンサルタント技術者 セ：建設技術センター

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R05. 09. 07	山形市 (WEB開催)	1)PC橋の概要 2)PC橋の設計チェックポイント 3)PC橋(コンクリート構造物)の点検要領 4)鋼道路橋計画の手引き 5)鋼橋の補修・補強における留意点 6)鋼橋架設工事における 災害状況と事故防止対策	(一社)プレストレスト・コンクリート 建設業協会東北支部会員 " " (一社)日本橋梁建設協会 東北事務所職員 " "	121名 県： 15 市： 10 測： 95 セ： 1

①-14【専門】エキスパート育成（県土整備部共催）

対象者： 県及び市町村職員

【凡例】 県：県職員 市：市町村職員
セ：建設技術センター

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R05. 06. 07	山形市	1)技術士制度の概要 2)科学技術の基礎知識と技術者倫理 (技術士一次試験対策) 3)化学技術の応用知識① (技術試験二次試験対策【一般部門】) 4)化学技術の応用知識② (技術試験二次試験対策【総合技術管理】)	APEC-semi 鳥居直也氏(SUKIYAKI塾管理人)	38名 県：19 市：12 セ： 7

② 普及啓発・情報提供業務

②-1 山形県高等学校サーベイコンテスト（共催）

対象者： 県内高等学校の生徒

開催月日	場 所	発 表 内 容	出 場 選 手	参加者数
R05. 06. 07	天童市	サーベイコンテスト（競技会） ・平板測定の部 ・トータルステーションの部 アトラクション競技 ・UAV測定の部	県内高等学校の生徒	選手 80名

②-2 県立産業技術短期大学学校教育支援（派遣）

対象者： 産業技術短期大学の学生

開催月日	場 所	発 表 内 容	講 師	参加者数
R06. 01. 23 01. 30	山形市	県立産業技術短期大学学校教育支援 ・外部講師として積算技術の講義	(公財)山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員	学生 12名

②-3 県土整備部建設業務事例発表会（県土整備部共催）

対象者： 県、市町村職員及び測量・コンサルタント技術者等

【凡例】 県：県職員 市：市町村職員
測：測量・コンサルタント技術者 セ：建設技術センター

開催月日	場 所	発 表 内 容	発 表 者	参加者数
R06. 01. 25	山形市	事例発表		151名
		1) 河川災害復旧工事を振り返る ～こんな現場になっていませんか？～	置賜総合支庁建設部 西置賜河川砂防課職員	県： 90 市： 12
		2) 河川堤防強化の取組みと課題	村山総合支庁建設部 河川砂防課職員	測： 46 セ： 3
		3) 大旦川河川改修事業における調節池の 利活用について	村山総合支庁建設部 北村山河川砂防課職員	
		4) 米沢市立病院・三友堂病院新病院建設工事 「公立病院と民間病院が新病院を合築開院」	米沢市米沢市立病院総務課職員	
		5) 「かわ」と「まち」が融合した空間の形成 ～最上小国川かわまちづくり事業 事例紹介～	最上総合支庁建設部 河川砂防課職員	
		6) 西目地区地すべり 発災から避難指示解除まで	庄内総合支庁建設部 河川砂防課職員	
		7) 下水道管渠内に発生した石灰乳について	庄内総合支庁建設部 道路計画課職員	
		8) 河床低下に伴う被災とその対策について	置賜総合支庁建設部 河川砂防課職員	
		9) 下水道汚水施設における 雨天時侵入水対策について	山形市上下水道部 下水道建設課職員	
10) 利用者目線の待避所整備 ～3D画像でより解り易く～	村山総合支庁建設部 西村山道路計画課職員			
		特別講演 ・企画力向上研修 『山形県版ほのぼのウォークブル』 ～文翔館前モデル事業～	村山総合支庁建設部 建設総務課職員	

附属明細書 2

施設・設備の維持管理に係る契約概要

1 受託契約の概要

(単位：円)

区 分 契約の内容	契約金額	契約の相手方
令和5年度最上川流域・下流流域下水道施設維持管理業務	2,072,318,927 (実績額)	山形県

2 委託契約等の概要

(1) 運転管理業務の委託契約額 (年額)

(単位：円)

区 分 処 理 区	山 形	村 山	置 賜	庄 内	計
流 域 下 水 道 施 設 維 持 管 理 業 務	308,000,000	192,500,000	144,100,000	127,600,000	772,200,000

(2) 保守点検整備業務等の委託契約 (500万円以上)

(単位：件・円)

区 分 処 理 区	山 形	村 山	置 賜	庄 内	計	
電 気 設 備	件数	3	2	1	1	7
	金額	48,262,500	19,413,900	11,144,100	11,222,200	90,042,700
機 械 設 備	件数	0	4	2	1	7
	金額	0	35,052,600	15,510,000	7,255,600	57,818,200
そ の 他	件数	1	0	0	0	1
	金額	7,570,200	0	0	0	7,570,200
計	件数	4	6	3	2	15
	金額	55,832,700	54,466,500	26,654,100	18,477,800	155,431,100

(3) 修繕工事の契約 (500万円以上)

(単位: 件・円)

処 理 区		山 形	村 山	置 賜	庄 内	計
区 分						
修 繕 工 事	件数	3	0	1	1	5
	金額	27,511,000	0	6,886,000	6,050,000	40,447,000

(4) 物品購入の契約 (500万円以上)

(単位: 件・円)

処 理 区		山 形	村 山	置 賜	庄 内	計
区 分						
物 品 購 入	件数	1	0	0	0	1
	金額	5,460,400	0	0	0	5,460,400

附属明細書 3

汚泥処分に係る契約概要

(単位：件・円)

浄化センター 区分		山形	村山	置賜	庄内	計
資 源 化	件数	6	8	8	1	23
	金額	172,678,198	135,916,858	73,602,705	68,953,280	451,151,041
コンポスト化	件数	2	4	4	1	11
	金額	58,578,520	114,582,160	30,785,700	68,953,280	272,899,660
固形燃料化	件数	2	2	2	0	6
	金額	84,162,078	19,625,760	36,777,510	0	140,565,348
建設資材利用	件数	2	2	2	0	6
	金額	29,937,600	1,708,938	6,039,495	0	37,686,033
減 量 化 (焼却・固化)	件数	2	2	0	0	4
	金額	2,016,960	9,387,268	0	0	11,404,228
埋 立	件数	4	2	4	2	12
	金額	17,532,216	932,845	5,129,223	3,309,867	26,904,151
計	件数	12	12	12	3	39
	金額	192,227,374	146,236,971	78,731,928	72,263,147	489,459,420

令和5年度 収支決算書

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
小口現金	43,590	50,000	△ 6,410
普通預金	1,185,888,958	928,010,359	257,878,599
未収金	362,990,904	377,973,947	△ 14,983,043
前払金	394,759	26,540	368,219
貯蔵品	127,424	222,108	△ 94,684
流動資産合計	1,558,857,079	1,306,282,954	252,574,125
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
譲渡性預金	72,940,000	72,940,000	0
基本財産合計	72,940,000	72,940,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	483,947,932	475,765,000	8,182,932
減価償却引当資産	98,276,466	96,902,889	1,373,577
地域振興技術研修基金	133,881,618	133,881,618	0
建設技術支援事業資金	454,900,000	454,900,000	0
ITC教育機材寄贈事業準備金	40,000,000	0	40,000,000
事務所整備積立資金	24,180,000	24,180,000	0
道路施設台帳システム整備資金	89,093,800	89,093,800	0
経営安定積立資産	475,000,000	475,000,000	0
特定資産合計	1,799,279,816	1,749,723,307	49,556,509
(3) その他固定資産			
建 物	135,966,535	131,235,435	4,731,100
構築物	8,789,415	8,789,415	0
車両運搬具	0	4,083,371	△ 4,083,371
什器備品	25,583,530	25,583,530	0
減価償却累計額	△ 98,276,466	△ 96,902,889	△ 1,373,577
土 地	30,701,250	30,701,250	0
ソフトウェア	2,418,534	4,033,054	△ 1,614,520
電話加入権	2,057,572	2,057,572	0
敷 金	204,000	165,000	39,000
投資有価証券	1,260,000	0	1,260,000
その他の固定資産合計	108,704,370	109,745,738	△ 1,041,368
固定資産合計	1,980,924,186	1,932,409,045	48,515,141
資産合計	3,539,781,265	3,238,691,999	301,089,266
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	267,326,651	248,393,981	18,932,670
未払消費税	8,848,400	4,699,300	4,149,100
未払法人税等	44,049,400	47,013,500	△ 2,964,100
預り金	247,969,420	91,337,765	156,631,655
流動負債合計	568,193,871	391,444,546	176,749,325
2. 固定負債			
退職給付引当金	483,947,932	475,765,000	8,182,932
固定負債合計	483,947,932	475,765,000	8,182,932
負債合計	1,052,141,803	867,209,546	184,932,257
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	62,940,000	62,940,000	0
(うち基本財産への充当額)	(62,940,000)	(62,940,000)	(0)
指定正味財産合計	62,940,000	62,940,000	0
2. 一般正味財産	2,424,699,462	2,308,542,453	116,157,009
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,315,331,884)	(1,273,958,307)	(41,373,577)
正味財産合計	2,487,639,462	2,371,482,453	116,157,009
負債及び正味財産合計	3,539,781,265	3,238,691,999	301,089,266

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

行	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	基本財産運用益			
5	基本財産受取利息	1,455	1,458	△ 3
6	特定資産運用益			
7	特定資産受取利息	269,488	34,681	234,807
8	事業収益 [9 + 10]			
9	受託事業収益	3,153,903,277	3,051,282,252	102,621,025
10	協賛事業収益	194,878	0	194,878
11	雑収益 [12 + 13]			
12	受取利息	14,387	11,197	3,190
13	雑収益	6,959,577	4,112,162	2,847,415
14	経常収益計	3,161,343,062	3,055,441,750	105,901,312
15	(2) 経常費用			
16	事業費 [17 ~ 42]			
17	役員報酬	12,782,640	11,833,020	949,620
18	給料手当	378,209,695	376,624,096	1,585,599
19	退職給付費用	22,691,532	24,282,539	△ 1,591,007
20	臨時雇賃金	38,865,113	34,604,740	4,260,373
21	法定福利費	71,723,793	69,525,653	2,198,140
22	福利厚生費	1,618,267	1,578,135	40,132
23	会議費	12,555	27,405	△ 14,850
24	旅費交通費	2,109,697	1,575,816	533,881
25	通信運搬費	8,106,904	8,071,383	35,521
26	減価償却費	7,071,466	9,094,157	△ 2,022,691
27	消耗什器備品費	1,428,350	3,187,360	△ 1,759,010
28	消耗品費	46,346,447	46,786,261	△ 439,814
29	修繕費	117,312,661	74,803,732	42,508,929
30	印刷製本費	729,135	967,560	△ 238,425
31	燃料費	1,522,373	1,491,765	30,608
32	光熱水料費	376,585,102	401,421,307	△ 24,836,205
33	賃借料	33,557,254	34,397,871	△ 840,617
34	手数料	2,716,414	2,206,881	509,533
35	保険料	2,616,120	2,724,902	△ 108,782
36	広告費	512,600	0	512,600
37	諸謝金	651,920	629,949	21,971
38	租税公課	70,694,400	67,425,200	3,269,200
39	支払負担金	2,387,127	3,513,785	△ 1,126,658
40	支払助成金	19,775,800	38,742,000	△ 18,966,200
41	委託費	1,769,837,019	1,700,377,736	69,459,283

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	行
雑費	30,916	72,280	△ 41,364	42
管理費 [44 ~ 58]				43
役員報酬	3,717,480	2,908,940	808,540	44
給料手当	1,855,386	2,342,403	△ 487,017	45
臨時雇賃金	952,909	1,420,812	△ 467,903	46
法定福利費	1,006,453	957,304	49,149	47
福利厚生費	162,860	123,082	39,778	48
会議費	18,795	14,208	4,587	49
旅費交通費	593,317	672,292	△ 78,975	50
通信運搬費	70,651	97,155	△ 26,504	51
消耗品費	237,240	194,750	42,490	52
印刷製本費	0	0	0	53
賃借料	468,611	494,037	△ 25,426	54
手数料	93,609	104,022	△ 10,413	55
諸謝金	1,074,000	1,074,000	0	56
支払負担金	1,047,100	994,300	52,800	57
雑費	5,940	362,900	△ 356,960	58
経常費用計 [17 ~ 58]	3,001,199,651	2,927,725,738	73,473,913	59
当期経常増減額 [14 - 59]	160,143,411	127,716,012	32,427,399	60
2. 経常外増減の部				61
(1) 経常外収益				62
固定資産売却(除却)益				63
車両売却益	62,998	0	62,998	64
経常外収益計	62,998	0	62,998	65
(2) 経常外費用				66
固定資産売却(除却)損				67
什器備品除却損	0	99,984	△ 99,984	68
経常外費用計	0	99,984	△ 99,984	70
当期経常外増減額 [65 - 70]	62,998	△ 99,984	162,982	71
税引前当期一般正味財産増減額 [60+71]	160,206,409	127,616,028	32,590,381	73
法人税、住民税及び事業税	44,049,400	47,013,500	△ 2,964,100	74
当期一般正味財産増減額 [73 - 74]	116,157,009	80,602,528	35,554,481	75
一般正味財産期首残高	2,308,542,453	2,227,939,925	80,602,528	76
一般正味財産期末残高 [75 + 76]	2,424,699,462	2,308,542,453	116,157,009	77
				78
II 指定正味財産増減の部				79
当期指定正味財産増減額	0	0	0	81
指定正味財産期首残高	62,940,000	62,940,000	0	82
指定正味財産期末残高 [81 + 82]	62,940,000	62,940,000	0	83
				84
III 正味財産期末残高 [77 + 83]	2,487,639,462	2,371,482,453	116,157,009	85

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	合計	行 番 号
	公1		公2		小計	収1			
	技術力向上・ 技術支援事業	流域下水道の 維持管理事業							
I 一般正味財産増減の部									1
1. 経常増減の部									2
(1) 経常収益									3
基本財産運用益	200	1,255	1,455	1,455	0	1,455	0	1,455	4
基本財産受取利息	200	1,255	1,455	1,455				1,455	5
特定資産運用益	49,262	524	49,786	49,786	77,202	77,202	142,500	269,488	6
特定資産受取利息	49,262	524	49,786	49,786	77,202	77,202	142,500	269,488	7
事業収益 [9 + 10]	0	2,071,765,691	2,071,765,691	2,071,765,691	1,081,584,350	1,081,584,350	748,114	3,154,098,155	8
受託事業収益		2,071,570,813	2,071,570,813	2,071,570,813	1,081,584,350	1,081,584,350	748,114	3,153,903,277	9
協賛事業収益		194,878	194,878	194,878				194,878	10
雑収益 [12 + 13]	362,808	3,480,162	3,842,970	3,842,970	3,114,291	3,114,291	16,703	6,973,964	11
受取利息		5,527	5,527	5,527	8,860	8,860		14,387	12
雑収益	362,808	3,474,635	3,837,443	3,837,443	3,105,431	3,105,431	16,703	6,959,577	13
経常収益計	412,270	2,075,247,632	2,075,659,902	2,075,659,902	1,084,775,843	1,084,775,843	907,317	3,161,343,062	14
(2) 経常費用									15
事業費 [17 ~ 42]	78,210,868	2,075,247,632	2,153,458,500	2,153,458,500	836,436,800	836,436,800		2,989,895,300	16
役員報酬	3,007,680	273,250	3,280,930	3,280,930	9,501,710	9,501,710		12,782,640	17
給料手当	39,417,878	62,276,093	101,693,971	101,693,971	276,515,724	276,515,724		378,209,695	18
退職給付費用		2,057,828	2,057,828	2,057,828	20,633,704	20,633,704		22,691,532	19
臨時雇賃金	2,328,768	2,234,290	4,563,058	4,563,058	34,302,055	34,302,055		38,865,113	20
法定福利費	7,927,160	10,503,495	18,430,655	18,430,655	53,293,138	53,293,138		71,723,793	21
福利厚生費	22,720	199,801	222,521	222,521	1,395,746	1,395,746		1,618,267	22
会議費	6,175	6,380	12,555	12,555				12,555	23
旅費交通費	125,815	691,146	816,961	816,961	1,292,736	1,292,736		2,109,697	24
通信運搬費	45,388	6,443,438	6,488,826	6,488,826	1,618,078	1,618,078		8,106,904	25
減価償却費			0	0	7,071,466	7,071,466		7,071,466	26
消耗什器備品費			0	0	1,428,350	1,428,350		1,428,350	27
消耗品費	365,360	24,203,282	24,568,642	24,568,642	21,777,805	21,777,805		46,346,447	28
修繕費		113,794,190	113,794,190	113,794,190	3,518,471	3,518,471		117,312,661	29
印刷製本費	295,240	198,165	493,405	493,405	235,730	235,730		729,135	30

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	合計	行 番 号
	公1		公2		小計	収1			
	技術力向上・ 技術支援事業	流域下水道の 維持管理事業							
燃料費		351,286		351,286	1,171,087		1,522,373	31	
光熱水料費		375,439,260		375,439,260	1,145,842		376,585,102	32	
賃借料	3,989,819	1,207,280		5,197,099	28,360,155		33,557,254	33	
手数料	387,365	788,110		1,175,475	1,540,939		2,716,414	34	
保険料	99,220	365,390		464,610	2,151,510		2,616,120	35	
広告費			0	0	512,600		512,600	36	
諸謝金	255,920		255,920	255,920	396,000		651,920	37	
租税公課		8,036,200	8,036,200	8,036,200	62,658,200		70,694,400	38	
支払負担金	150,000	366,290	366,290	516,290	1,870,837		2,387,127	39	
支払助成金	19,775,800		19,775,800	19,775,800			19,775,800	40	
委託費		1,465,804,092	1,465,804,092	1,465,804,092	304,032,927		1,769,837,019	41	
雑費	10,560	8,366	18,926	18,926	11,990		30,916	42	
管理費									
役員報酬						11,304,351	11,304,351	43	
給料手当						3,717,480	3,717,480	44	
臨時雇賃金						1,855,386	1,855,386	45	
法定福利費						952,909	952,909	47	
福利厚生費						1,006,453	1,006,453	48	
会議費						162,860	162,860	49	
旅費交通費						18,795	18,795	50	
通信運搬費						593,317	593,317	51	
消耗品費						70,651	70,651	52	
印刷製本費						237,240	237,240	53	
賃借料							0	55	
手数料						468,611	468,611	56	
諸謝金						93,609	93,609	57	
支払負担金						1,074,000	1,074,000	59	
雑費						1,047,100	1,047,100	60	
						5,940	5,940	61	
経常費用計	78,210,868	2,075,247,632	2,153,458,500	2,153,458,500	836,436,800		3,001,199,651	62	
当期経常増減額	△ 77,798,598	0	△ 77,798,598	△ 77,798,598	248,339,043	△ 10,397,034	160,143,411	63	

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	合 計	行 番 号
	公1		公2		小計	収1			
	技術力向上・ 技術支援事業	流域下水道の 維持管理事業							
2. 経常外増減の部									64
(1) 経常外収益									65
固定資産売却(除却)益	0	0	0	0	0	62,998	0	62,998	66
車両売却益						62,998		62,998	67
経常外収益計	0	0	0	0	0	62,998	0	62,998	68
(2) 経常外費用									69
固定資産売却(除却)損	0	0	0	0	0	0	0	0	70
什器備品除却損						0		0	71
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	73
当期経常外増減額 [68 - 73]				0	0	62,998	0	62,998	74
他会計振替前当期一般正味財産増減額 [63+74]	△ 77,798,598	0	△ 77,798,598	0	△ 77,798,598	248,402,041	△ 10,397,034	160,206,409	75
他会計振替額	122,619,799		122,619,799		122,619,799	△ 133,016,833	10,397,034	0	76
税引前当期一般正味財産増減額 [75 + 76]	44,821,201		44,821,201		44,821,201	115,385,208	0	160,206,409	77
法人税、住民税及び事業税						44,049,400		44,049,400	78
当期一般正味財産増減額 [77 - 78]	44,821,201		44,821,201		44,821,201	71,335,808	0	116,157,009	79
一般正味財産期首残高	834,268,941		834,268,941		834,268,941	977,294,236	496,979,276	2,308,542,453	80
一般正味財産期末残高 [79 + 80]	879,090,142		879,090,142		879,090,142	1,048,630,044	496,979,276	2,424,699,462	81
II 指定正味財産増減の部									82
当期指定正味財産増減額	0		0		0	0	0	0	83
指定正味財産期首残高	0		62,940,000		62,940,000	0	0	62,940,000	85
指定正味財産期末残高 [84 + 85]	0		62,940,000		62,940,000	0	0	62,940,000	86
III 正味財産期末残高 [81 + 86]	879,090,142		62,940,000		942,030,142	1,048,630,044	496,979,276	2,487,639,462	88

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具及び什器備品 …… 定額法(間接法)によっている。

ソフトウェア …… 定額法(直接法)によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 …… 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高 (A)	当期増加額 (B)	当期減少額 (C)	当期増減額 (D)=B-C	当期末残高 (E)=A+D
基本財産					
譲渡性預金	72,940,000	0	0	0	72,940,000
小 計	72,940,000	0	0	0	72,940,000
特定資産					
退職給付引当資産	475,765,000	22,691,532	14,508,600	8,182,932	483,947,932
減価償却引当資産	96,902,889	4,731,100	3,357,523	1,373,577	98,276,466
地域振興技術研修基金	133,881,618			0	133,881,618
建設技術支援事業資金	454,900,000			0	454,900,000
事務所整備積立資金	24,180,000			0	24,180,000
道路施設台帳システム整備資金	89,093,800			0	89,093,800
経営安定積立資産	475,000,000			0	475,000,000
ITC教育機材寄贈事業準備資金	0	40,000,000			40,000,000
小 計	1,749,723,307	67,422,632	17,866,123	9,556,509	1,799,279,816
合 計	1,822,663,307	67,422,632	17,866,123	9,556,509	1,872,219,816

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
譲渡性預金	72,940,000	62,940,000	10,000,000	—
小 計	72,940,000	62,940,000	10,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	483,947,932	—	—	483,947,932
減価償却引当資産	98,276,466	—	98,276,466	—
地域振興技術研修基金	133,881,618	—	133,881,618	—
建設技術支援事業資金	454,900,000	—	454,900,000	—
事務所整備積立資金	24,180,000	—	24,180,000	—
道路施設台帳システム整備資金	89,093,800	—	89,093,800	—
経営安定積立資産	475,000,000	—	475,000,000	—
ITC教育機材寄贈事業準備資金	40,000,000	—	40,000,000	—
小 計	1,799,279,816	0	1,315,331,884	483,947,932
合 計	1,872,219,816	62,940,000	1,325,331,884	483,947,932

4. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債 5年・第166回	301,260,000	300,750,000	△ 510,000
合 計	301,260,000	300,750,000	△ 510,000

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」2のとおり。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	475,765,000	22,691,532	14,508,600		483,947,932

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	小口現金	手許保管	運転資金として	43,590
	普通預金	山形銀行県庁支店	運転資金として	1,182,986,040
		荘内銀行県庁前支店	運転資金として	2,902,918
	定期預金	きらやか銀行本店	運転資金として	9,411,444
	未収金	山形県知事 他	受託事業収益等	362,966,430
		仙台管区气象台 他	電気料等収益	24,474
	前払金	山形銀行県庁支店 他	国債経過利子等	394,759
	貯蔵品	金券類	収入印紙・郵便切手等	127,424
流動資産合計				1,558,857,079
(固定資産)				
基本財産	譲渡性預金	山形銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益は公1で使用	10,000,000
		山形銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益は公2で使用	62,940,000
特定資産	退職給付引当資産	山形銀行県庁支店・定期 荘内銀行県庁前支店・譲渡性 きらやか銀行本店・定期	退職給付引当金見合資産	483,947,932
	減価償却引当資産	きらやか銀行本店・定期	減価償却累計額見合資産	98,276,466
	地域振興技術研修基金	きらやか銀行本店・定期	公1の地域振興技術研修事業として使用	133,881,618
	建設技術支援事業資金	きらやか銀行本店・定期	公益目的保有財産であり、運用益は公1で使用	454,900,000
	I C T教育機材寄贈事業準備資金	きらやか銀行本店・定期	I C T教育機材寄贈事業の積立資産で特定費用準備資金として管理	40,000,000
	事務所整備積立資金	山形銀行県庁支店・定期	庄内事務所改修工事の積立資産で資産取得資金として管理	24,180,000
	道路施設台帳システム整備資金	きらやか銀行本店・定期	道路施設管理システム機能拡張等の積立資産で資産取得資金として管理	89,093,800
	経営安定積立資産	山形銀行県庁支店・国債 きらやか銀行本店・定期	法人会計の積立資産であり運用益を使用	475,000,000
その他固定資産	建物	545.5㎡ 三川町大字横山袖東16-10	庄内事務所	135,966,535
	構築物	舗装路面、緑化施設等	庄内事務所	8,789,415
	什器備品	トータルステーション等 47点		25,583,530
	減価償却累計額	建物		△70,837,550
		構築物		△ 8,635,377
		什器備品		△18,803,539
	土 地	1349.62㎡ 三川町大字横山袖東16-10	庄内事務所	30,701,250
	ソフトウェア	コンピューターシステム		2,418,534
	電話加入権	FAX用ISDN等 27回線		2,057,572
	敷 金	アパート 3件分	職員住宅	204,000
	投資有価証券	山形銀行県庁支店 国債5年		1,260,000
固定資産合計				1,980,924,186
資産合計				3,539,781,265

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	公1会計費用の未払額	3月分社会保険料等費用の未払い分	1,410,682
		公2会計費用の未払額	保守点検整備委託費等の未払い分	212,141,462
		収1会計費用の未払額	緑町会館賃借料等の未払い分	53,250,437
		法人会計費用の未払額	3月分社会保険料等費用の未払い分	524,070
	未払消費税	山形税務署	消費税及び地方消費税の確定分	8,848,400
	未払法人税等	山形税務署他	法人税・住民税等の確定分	44,049,400
	預り金	山形県	公2の受託精算による返還額	238,683,073
委託業者		契約保証金	2,140,600	
職員		3月分住民税等納付額	7,145,747	
流動負債合計				568,193,871
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員47名に対する退職手当の支払いに備えたもの	483,947,932
固定負債合計				483,947,932
負債合計				1,052,141,803
正味財産				2,487,639,462

令和5年度 監査報告書

監査報告書

公益財団法人 山形県建設技術センター

理事長 竹内 晃 様

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び関係職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び関係職員等からその職務の執行状況について報告を受けました。また、決裁書類等とともに業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果


- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示していると認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

令和6年 5月23日

公益財団法人山形県建設技術センター

監事 青木和夫 

監事 柳野哲郎 